

# PCR検査補助実現 コロナ追加支援約束

2021年3月議会は町財政悪化のもとで、新年度の財政運営をどうするのか。新型コロナウイルス感染症対策のあり方が議論となりました。結果として町染色センター条例の一部改正議案は否決、約80万円の織物振興、織・染技術革新コンソーシアム推進事業予算は、当初予算から削除されるとともに、それ以外の予算についても、町民に理解が得られてから事業実施をという付帯決議がつけられました。

コロナ対策予算については、党議員団の緊急申入れにより、福祉施設等において全額町負担で、PCR検査の実施が実現するとともに、コロナで減収した業者への追加支援の実施をも約束しました。

## PCR検査補助は 府下のモデル

補正予算には、PCR検査キット購入補助金1400万円が計上された。これは、高齢・障害・民間保育施設が検査キットを購入した場合、上限5千円を補助するものです。検査キット購入代金は1個3〜5千円で、実質全額町負担です。永島議員は施設職員だけでなく、入所者や定期的検査も対象になるのかとの質問に「対象にする」と答弁。

党議員団の、福祉施設等で全額町負担によるPCR検査実施をするよう、緊急申入れを受けての予算化であり、事業者にとって使い勝手のよい制度として、府下のモデルであると評価しました。

## 織・染コンソーシアム事業 予算削除

当初予算には、織物技能訓練センターと染色センターを活用した、織・染技術革新コンソーシアム推進事業880万円が計上されてきました。その内容は、京都芸術大学と地元業者が連携して事業を行い、調整役として地域おこし協力隊員を確保するというもの。(予算承認がない場合は、採用取消と注意書があるものの、議会承認前からネットで募集されていました)

議会に示された資料では、芸大と連携することで「生地素材をブランド化する」「世界へテキスタイルを提供する産地へシフト」とありました。芸大との連携で、どうして実現出来るのかと質問すると担当課長は「大学とのやりとりの中で感じ取った」「シリコンバレーに繋がりのある先生があられ、外国への販路拡大が出来る」と答弁しました。「事業の中身がなく実現性が乏しい」と言いつつ、担当課長は「販路拡大が具体的にでないのは事実だが、産地として生残るために理解を」と答弁しました。しつかりとした計画を立ててから事業実施をするべきだと指摘しました。

この予算は、党議員団を含む7人から削除する修正案が提出され、賛成8人、反対6人(家城・今井・山崎正史・安達・川邊・宮崎)で、削除となりました。

## コロナで悲痛な声に対策を求める

商工会コロナ緊急アンケート結果が届けられました。6割の人が2回目の持続化給付金の実施を要望されています。そして注目すべきは、賃機業者さんから悲痛な声が出ていることでした。「仕事が無くなって無職状態。生活が出来ない。借金しても返済出来ない。税金が払えない」等です。これらの人にこそ、コロナ対策予算を使い支援するべきではないかと強く求めました。

他市では減収50%未満の業者にも、自分で給付金を支給していると求めると、町長は電気代等の固定費支援を実施してきたと答弁しました。それだけで十分と考えているのかと聞くと、追加支援をすることを約束しました。

零細織物業者は当地方特有であり、その対策は町にしか出来ないという意見を述べました。

## 染色センター条例改正案否決

町染色センターは織物白生地産地から脱却し、染までの製品が出来る総合産地化を目指し、旧加悦町で設置された他にない貴重な施設です。技術職員の退職により施設の活用が課題となっていました。在り方検討委員会が設置され、提言書が出されたことにより今回の条例改正案が提案されたものです。改正案の内容は、センター業務から染色加工を削除し、関係人口及び交流人口の拡大を図ることを追加するというものでした。

提言書には、染色加工を止めるべきとは書いてありません。従来型の運営だけでなく、関係人口確保へとあります。党議員団は、提言書と改正案が異なることと反対しました。

採決の結果反対11人・賛成3人(家城・今井・山崎正史)で否決となりました。



